

株主の皆様へ
第81期 中間報告書

平成28年4月1日 ▶ 平成28年9月30日

株式会社 **村田製作所**

証券コード：6981

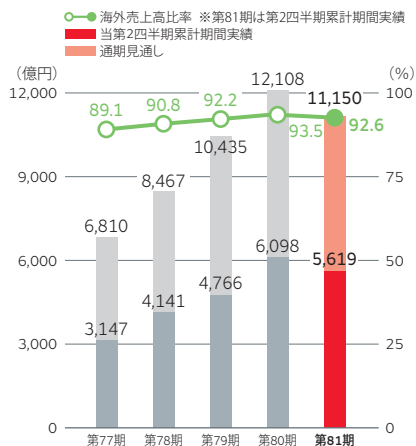


平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。
 第81期(平成29年3月期)の中間報告書をお届けするにあたり、当社グループの業績概要についてご報告申し上げます。

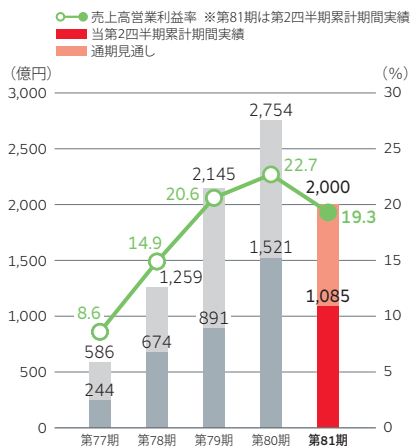
代表取締役社長 **村田 恒夫**



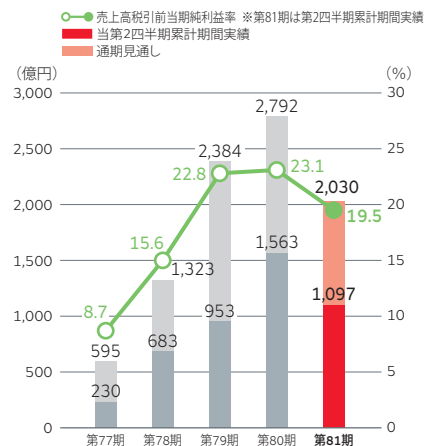
売上高 / 海外売上高比率



営業利益 / 売上高営業利益率



税引前当期純利益 / 売上高税引前当期純利益率



▶ 第2四半期累計期間の業績について

当第2四半期累計期間の世界経済情勢は、米国景気が個人消費の底堅さに支えられ依然堅調を維持しています。欧州は復調傾向にあるものの、英国のEU離脱の影響が限定的ではありながら先行きの不透明感が払拭されない状況です。また、経済減速懸念が根強い中国は一進一退を続けている状況にあり、世界経済情勢全体で本格回復に決め手を欠く状況にあります。

当社が属するエレクトロニクス市場は、スマートフォンの台数成長の伸び率が鈍化しつつも機器の高機能化による1台当たりの部品数が増加し、継続して成長が見込まれます。また自動車関連は安全確保や利便性確保に向けて電装品の搭載数が増加し、電子部品需要が拡大する見通しです。

このように当社は伸びる市場に注力し、高機能化による汎用部品の数量増はあるものの、製品価格の下落や為替変動（前年同期比16円45銭の円高）の影響もあり、

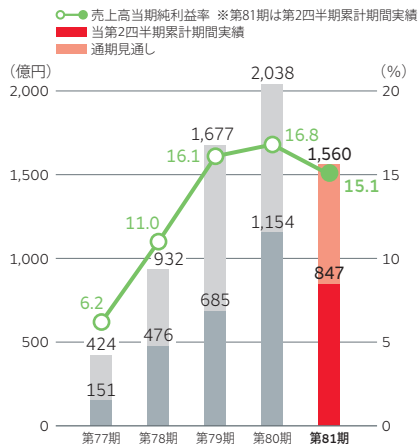
当第2四半期累計期間の売上高は、前年同期比7.9%減の561,920百万円となりました。

利益につきましては、原価低減の取り組みと新製品の継続的な投入を推し進めましたが、製品価格の下落、減価償却費の増加、為替変動の影響などの減益要因により、営業利益は前年同期比28.7%減の108,498百万円、税引前四半期純利益は同29.8%減の109,728百万円、当社株主に帰属する四半期純利益は同26.6%減の84,701百万円となりました。

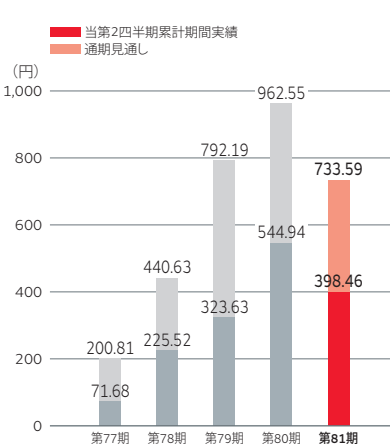
▶ 通期業績の見通しについて

平成29年3月期の業績見通しにつきましては、上半期に引き続き景気の先行きは非常に不透明となる見通しです。当社が属するエレクトロニクス市場におきましては、スマートフォンの台数成長鈍化を高機能化で補い、自動車関連市場の活況も含めて数量ベースでは引き続き好調を維持する見通しですが、円高の継続、製品単価下落の

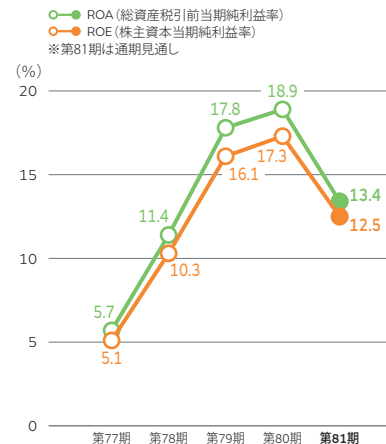
当期純利益 / 売上高当期純利益率



1株当たり当期純利益



ROA / ROE



*本頁のグラフにおける「当期純利益」は「当社株主に帰属する当期純利益」です。

影響など懸念材料もあり、当下半期の業績に対して当初想定より厳しい見方が必要となっております。このような状況を鑑み、平成29年3月期の業績予想を、売上高を1,115,000百万円（前年度比7.9%減）、営業利益を200,000百万円（同27.4%減）、税引前当期純利益を203,000百万円（同27.3%減）、当社株主に帰属する当期純利益を156,000百万円（同23.4%減）と修正いたしました。

▶ 株主還元策について

当社は、需給環境の変化が激しく、技術革新のスピードが速い電子部品業界に属しております。環境の変化に機敏に対応し持続的な利益成長を達成するとともに、厳しい事業環境下においても経営の安定を維持するために、自己資本の充実に努めます。

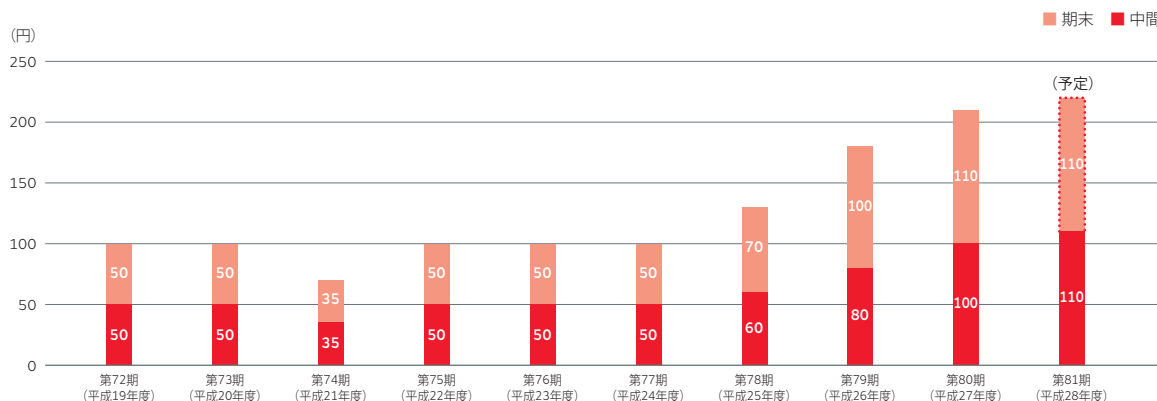
株主の皆様への利益還元策としては、配当による成果の配分を優先的に考えております。長期的な企業価値の

拡大と企業体質の強化を図りながら、1株当たり利益を増加させることにより配当の安定的な増加に努めることを基本方針とし、配当性向は中期的に30%程度の実現を目指します。この方針に基づき、連結ベースでの業績と内部留保の蓄積などを総合的に勘案したうえで、配当による利益還元を行っております。

また、当社は自己株式の取得につきましても株主の皆様への利益還元策としてとらえ資本効率の改善を目的に適宜実施しており、平成14年度以降167,857百万円、33,272千株の自己株式を取得し、19,000千株を消却しました。

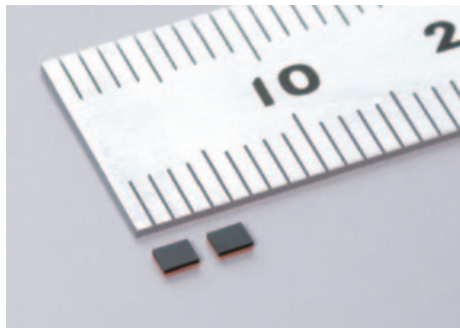
中間配当金は、当上半期の業績だけではなく内部留保の蓄積を鑑み、期初に予定していたとおり、1株当たり110円とさせていただきます。また、当期末配当金につきましても、中間配当金と同様の1株当たり110円とし、年間配当金は220円を予定しております。なお、この1株当たり配当金は、10月末日時点の事業環境及び通期の業績見通しによるものです。

1株当たり配当金の推移





独自技術による新型SAWデュプレクサを商品化



SAWデュプレクサ

スマートフォンをはじめとする通信端末において、さまざまな周波数を選別するSAW^{*1}デバイスは不可欠な部品のひとつです。近年では通信の高周波化や周波数帯の近接化にともない、急峻かつ低損失なフィルタ特性や安定した温度特性が要求されています。

当社では、従来よりも効率的にSAWエネルギーを伝播する技術を新たに開発したことで、より高性能で、低コスト、小型化が可能な新しいSAWデュプレクサ^{*2}を商品化し、今までSAWデバイスでは対応できなかった周波数帯において対応が可能となりました。これにより、あらゆる周波数帯に対応できるSAWデバイスのラインアップ拡充を図ることができました。今後も市場要求に迅速に対応してまいります。

*1 SAW：Surface Acoustic Waveの略で表面弾性波。SAWは物体の表面に集中して伝播する振動。

*2 デュプレクサ：アンテナ共用器のこと。送信と受信とで異なる周波数を割り当てて同時に送受信を行う無線通信回路において、送受信のアンテナを共用し送信経路と受信経路を電気的に分離するためのデバイス。

ソニー株式会社からの電池事業の取得

当社とソニー株式会社（以下、「ソニー」といいます）は、今年10月31日、ソニーグループの電池事業（一般消費者向け製品の製造・販売を除く）の譲受に関する契約を締結しました。

当社は「中期構想2018」における経営目標の実現に向け、主力の通信市場での競争優位の追求、さらに注力市場として自動車、ヘルスケアとともに、エネルギー分野において、新たなビジネスモデルや顧客価値の創出に努めています。そうした中で、ソニーの培ってきた高い技術力とグローバルでの事業展開に経験と実績のある電池事業を当社が承継し、当社のエネルギー分野の中核事業として、成長・拡大させることが狙いです。

今後、対象事業をソニーがソニーグループ内で新設する会社に譲渡し、その新設会社を当社が完全子会社化する方法で事業の取得を実施します。また、ソニーグループの海外販売拠点・研究開発拠点についても、対象事業に係る機能については、当社グループの各国の拠点が直接取得する予定です。これらの取得価額は総額で約175億円を見込んでおり、2017年4月上旬に取得予定です。

コンポーネント

売上高

376,661 百万円

前年同期比 **2.2% 減**



コンデンサ

主な製品：積層セラミックコンデンサなど

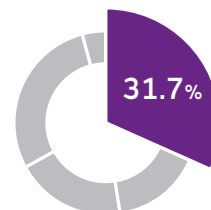
当第2四半期累計期間は、主力の積層セラミックコンデンサが、スマートフォンの高機能化に支えられ、数量ベースでは伸びが見られましたが、為替変動及び製品価格の下落の影響により金額ベースで減少しました。カーエレクトロニクス向けは、継続して自動車の生産台数の増加と電装化の進展により需要が増加しており好調を維持しました。

その結果、コンデンサの売上高は、前年同期に比べ3.9%減の177,403百万円となりました。

売上高

前年同期比

177,403 百万円 Δ 7,193 百万円



圧電製品

主な製品：表面波フィルタ、発振子、圧電センサ、セラミックフィルタなど

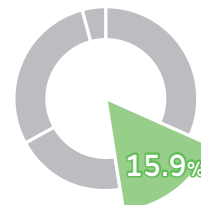
当第2四半期累計期間は、中華圏を中心にマルチバンド対応のスマートフォンの普及で表面波フィルタの需要が依然拡大しており、大きく伸長しました。また自動車の電装化の進展により、超音波センサが増加しました。

その結果、圧電製品の売上高は、前年同期に比べ11.3%増の89,165百万円となりました。

売上高

前年同期比

89,165 百万円 9,048 百万円



その他コンポーネント

主な製品：コイル、EMI除去フィルタ、コネクタ、センサ、サーミスタなど

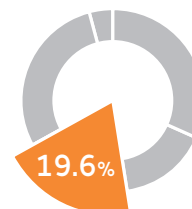
当第2四半期累計期間は、コネクタが減少傾向にあるほか、コイルは数量ベースでは伸びが見られたものの為替変動及び製品価格の下落の影響により金額ベースで減少しました。

その結果、その他コンポーネントの売上高は、前年同期に比べ8.6%減の110,093百万円となりました。

売上高

前年同期比

110,093 百万円 Δ 10,348 百万円





モジュール

売上高

183,769 百万円

前年同期比

17.5% 減



通信モジュール

主な製品：近距離無線通信モジュール、通信機器用モジュール、多層モジュール、多層デバイスなど

当第2四半期累計期間は、ハイエンドスマートフォンを中心に非常に好調であった前年同期に比べ近距離無線通信モジュール、通信機器用モジュールが減少しました。

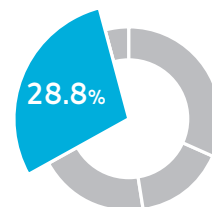
その結果、通信モジュールの売上高は、前年同期に比べ17.8%減の161,166百万円となりました。

売上高

161,166 百万円

前年同期比

△34,799 百万円



電源他モジュール

主な製品：電源など

当第2四半期累計期間は、電源が、車載向けで減少し前年同期を下回りました。

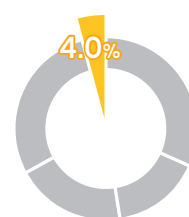
その結果、電源他モジュールの売上高は、前年同期に比べ15.4%減の22,603百万円となりました。

売上高

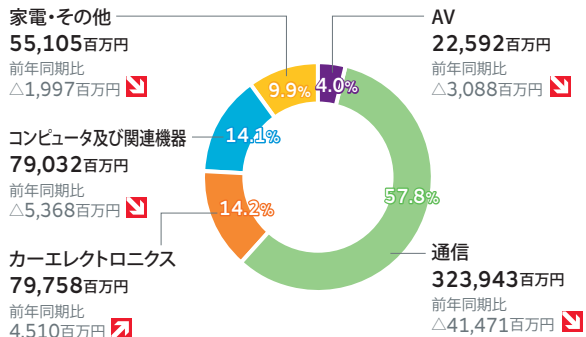
22,603 百万円

前年同期比

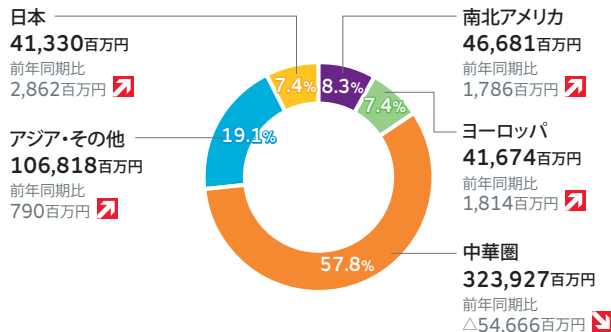
△4,122 百万円



用途別売上高 (当社推計値に基づいております)



地域別売上高



連結財務諸表 Consolidated Financial Statements

▶ 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別		期別	
	前連結会計年度末 (平成28年3月31日現在)		当第2四半期連結会計期間末 (平成28年9月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)	(1,517,784)	%	(1,508,088)	%
流動資産	835,369	55.1	801,153	53.1
現金及び預金	150,627		158,230	
短期投資	174,228		130,044	
有価証券	45,188		40,473	
受取手形	399		393	
売掛金	194,549		220,281	
貸倒引当金	△845		△794	
たな卸資産	217,462		202,821	
繰延税金資産	31,365		29,206	
前払費用及びその他の流動資産	22,396		20,499	
有形固定資産	455,862	30.0	472,023	31.3
土地	49,757		49,586	
建物及び構築物	350,279		352,277	
機械装置及び工具器具備品	873,410		899,254	
建設仮勘定	37,750		47,182	
減価償却累計額	△855,334		△876,276	
投資及びその他の資産	226,553	14.9	234,912	15.6
投資	100,131		100,561	
無形資産	51,708		46,760	
のれん	53,738		49,510	
繰延税金資産	11,258		6,888	
その他の固定資産	9,718		31,193	
合計	1,517,784	100.0	1,508,088	100.0

(単位:百万円)

科目	期別		期別	
	前連結会計年度末 (平成28年3月31日現在)		当第2四半期連結会計期間末 (平成28年9月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)	(273,805)	%	(247,564)	%
流動負債	185,623	12.2	171,546	11.4
短期借入金	6,446		7	
買掛金	56,380		55,371	
未払給与及び賞与	36,456		34,644	
未払税金	28,734		18,256	
未払費用及びその他の流動負債	57,607		63,268	
固定負債	88,182	5.8	76,018	5.0
長期債務	3,301		600	
退職給付引当金	71,884		67,280	
繰延税金負債	11,643		6,834	
その他の固定負債	1,354		1,304	
(資本の部)	(1,243,979)	(82.0)	(1,260,524)	(83.6)
株主資本	1,229,159	81.0	1,260,231	83.6
資本金	69,377		69,377	
資本剰余金	103,865		114,289	
利益剰余金	1,131,809		1,193,223	
その他の包括損失累計額	△15,532		△60,874	
有価証券未実現損益	2,945		3,921	
年金負債調整勘定	△23,587		△22,388	
為替換算調整勘定	5,110		△42,407	
自己株式(取得原価)	△60,360		△55,784	
非支配持分	14,820	1.0	293	0.0
合計	1,517,784	100.0	1,508,088	100.0

POINT 前連結会計年度末からの主な増減要因

1 「現金及び預金」「短期投資」(36,581百万円)の減少
主に運転資金の変動に対応したこと、及び設備投資が増加したことによるものです。

2 「売掛金」(25,732百万円)の増加
主に季節変動により、売上高が変動したことによるものです。

▶ 連結損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前第2四半期連結累計期間 (平成27年4月1日～平成27年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (平成28年4月1日～平成28年9月30日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	609,809	100.0	561,920	100.0
売 上 原 価	348,094	57.1	343,063	61.1
販売費及び一般管理費	71,576	11.8	69,957	12.4
研 究 開 発 費	37,999	6.2	40,402	7.2
営 業 利 益	152,140	24.9	108,498	19.3
受取利息及び配当金	1,356	0.2	1,136	0.2
支 払 利 息	△93	△0.0	△34	△0.0
為 替 差 損	△359	△0.0	△721	△0.1
そ の 他 (純 額)	3,269	0.5	849	0.1
税引前四半期純利益	156,313	25.6	109,728	19.5
法 人 税 等	40,520	6.6	25,009	4.4
(法人税、住民税及び事業税)	(42,120)		(22,771)	
(法人税等調整額)	(△1,600)		(2,238)	
四 半 期 純 利 益	115,793	19.0	84,719	15.1
非支配持分帰属損益	427	0.1	18	0.0
当社株主に帰属する 四 半 期 純 利 益	115,366	18.9	84,701	15.1

▶ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

期 別 項 目	前第2四半期連結累計期間 (平成27年4月1日～平成27年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (平成28年4月1日～平成28年9月30日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比
営業活動による キャッシュ・フロー	86,834		95,034	
投資活動による キャッシュ・フロー	△94,500		△46,536	
財務活動による キャッシュ・フロー	△34,187		△32,346	
換算レート変動による影響	3,151		778	
現金及び現金同等物の 増 加 (△ 減 少) 額	△38,702		16,930	
現金及び現金同等物の 期 首 残 高	212,936		212,570	
現金及び現金同等物の 四 半 期 末 残 高	174,234		229,500	

POINT

高機能化が進んだスマートフォンを中心とした通信分野や、電装化が進化した自動車関連などの伸びる市場に注力。

- 1 売上高 561,920百万円(前年同期比7.9%減)
・ 機器の高機能化による汎用部品の数量増はあるものの、製品価格の下落や円高に伴う為替変動により減収となる。

- 2 利益
営業利益 108,498百万円(前年同期比28.7%減)
税引前当期純利益 109,728百万円(前年同期比29.8%減)
当社株主に帰属する当期純利益 84,701百万円
(前年同期比26.6%減)

一増益要因:原価低減の取り組み、新製品の継続的な投入
一減益要因:製品価格の下落、減価償却費の増加、為替変動の影響

平成28年9月30日現在

□ 株式事項

発行済株式総数 225,263千株
株主数 62,780名

□ 株式上場

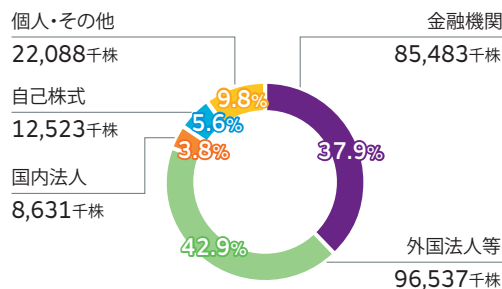
[国内] 東京証券取引所 市場第一部
[海外] シンガポール証券取引所

□ 大株主の状況

順位	株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
1	JP MORGAN CHASE BANK 380055	18,147	8.5
2	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	11,861	5.6
3	日本生命保険相互会社	7,361	3.5
4	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	7,207	3.4
5	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	7,161	3.4
6	株式会社京都銀行	5,260	2.5
7	明治安田生命保険相互会社	5,240	2.5
8	JPMC OPPENHEIMER JASDEC LENDING ACCOUNT	4,836	2.3
9	株式会社滋賀銀行	3,551	1.7
10	THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10	3,095	1.5

(注)持株比率は、発行済株式の総数から自己株式(12,523千株)を除いて計算しております。

□ 所有者別株式分布状況



□ 商号

株式会社 村田製作所
Murata Manufacturing Co., Ltd.

□ 設立

昭和25年12月23日(創業 昭和19年10月)

□ 資本金

69,377百万円

□ 従業員数

連結 58,604名

□ 所在地

本社 〒617-8555
京都府長岡京市東神足1丁目10番1号
電話 075-951-9111

支社 東京支社・東京都渋谷区

事業所 長岡事業所・京都府長岡京市
八日市事業所・滋賀県東近江市
野洲事業所・滋賀県野洲市
横浜事業所・横浜市緑区

営業所 仙台/水戸/さいたま/東京/立川/浜松/
名古屋/安曇野/京都/神戸/岡山/福岡

□ 国内関係会社 31社

□ 海外関係会社 67社

□ 取締役

代表取締役社長 村田 恒夫
代表取締役副社長 藤田 能孝
取締役 井上 亨
取締役 中島 規巨
取締役 岩坪 浩
取締役 竹村 善人
取締役 石野 聡
取締役 重松 崇(社外取締役)
取締役 監査等委員 田中 純一
取締役 監査等委員 吉原 寛章(社外取締役)
取締役 監査等委員 豊田 正和(社外取締役)
取締役 監査等委員 上野 宏(社外取締役)

□ 執行役員

常務執行役員 井上 亨
常務執行役員 中島 規巨
常務執行役員 小島 祐一
常務執行役員 藪田 聡
常務執行役員 岩坪 浩
上席執行役員 竹村 善人
上席執行役員 石野 聡
上席執行役員 石谷 昌弘
上席執行役員 水野 健一
執行役員 鴻池 健弘
執行役員 丸山 英毅
執行役員 多田 裕
執行役員 フェロー 酒井 範夫
執行役員 宮本 隆二
執行役員 鱈谷 佳和
執行役員 岩井 清
執行役員 佐々木 俊和
執行役員 早川 悦生
執行役員 大森 長門
執行役員 利根川 謙

株主メモ

□ 事業年度

毎年4月1日から翌年3月31日まで

□ 剰余金の配当基準日

中間配当金 9月30日
期末配当金 3月31日

□ 単元株式数

100株

□ 公告の方法

当社ウェブサイトに掲載いたします。

(<http://www.murata.com/ja-jp/>)

ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

□ 株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関

株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	東京都中央区八重洲一丁目2番1号
事務取扱場所	みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
郵便物送付／電話お問い合わせ先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 0120-288-324 (通話料無料)
旧東京電波株式会社の株式に係る特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ※1

□ お取扱窓口について

お手続き内容		お問い合わせ先
・住所・名義の変更 ・単元未満株式の買取・買増請求 ・配当金受取り方法のご指定 ・相続に伴うお手続き ・マイナンバーのお届出 他	証券会社等に口座をお持ちの場合	お取引のある証券会社等
	証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合) ※2	みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 ※3 または 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ※1
・未払い配当金のお支払い	すべての株主様	みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 みずほ証券株式会社 本店および全国各支店 株式会社みずほ銀行 本店および全国各支店

※1 当社と東京電波株式会社の株式交換の効力発生日の前日である平成25年7月31日において、東京電波株式会社の株式を特別口座でお持ちであった株主様につきましては、引き続き三菱UFJ信託銀行株式会社が特別口座の口座管理機関となっております。

※2 特別口座では、株式の売却はできません。売却するには、証券会社等にお取引の口座を開設し、株式の振替手続きが必要となります。

※3 お取扱店は次のとおりです。

みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店

みずほ証券株式会社 本店および全国各支店

なお、マイナンバーのお届出に関する内容は、下記フリーダイヤルまでお問い合わせください。

みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 **フリーダイヤル 0120-84-0178**

当社では、単元未満株式の買取・買増に関する手数料を無料としておりますので、ぜひご利用ください。

(お取引証券会社等で株式を管理している場合は、お取引証券会社等で別途手数料のかかる場合がございます。)



表紙写真 「CEATEC JAPAN 2016」にてデモンストレーションを行う村田製作所チアリーディング部とムラタセイサク君[®]

ムラタセイサク君は、株式会社村田製作所の登録商標または商標です。
CEATEC JAPANは、一般社団法人 電子情報技術産業協会の登録商標または商標です。

